

令和元年度 決算公告

様式第一号

法人名 社会医療法人公徳会

※医療法人整理番号

所在地 山形県南陽市柵塚948番地の1

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,423,006	I 流動負債	1,223,369
現金及び預金	1,212,675	買掛金	66,092
事業未収金	1,203,030	1年以内長期借入金	430,120
たな卸資産	16,131	未払金	104,536
立替金	1,666	リース未払金	9,141
未収入金	21,794	未払費用	282,095
仮払金	169	前受金	148
前払費用	3,891	仮受金	164
貸倒引当金	△ 36,353	預り金	71,781
II 固定資産	6,679,572	未払法人税等	172
1 有形固定資産	6,441,905	賞与引当金	259,117
建物	3,996,610	II 固定負債	2,506,010
建物付属設備	923,151	長期借入金	1,413,953
構築物	146,898	入居預り金	97,815
車両運搬具	34,777	退職給付引当金	404,235
器具備品	245,549	役員退職慰労引当金	579,240
土地	947,195	リース長期未払金	10,766
建設仮勘定	137,810	負債合計	3,729,380
一括償却資産	9,912		
2 無形固定資産	176,105		
水道施設利用権	440		
温泉利用権	6,936		
ソフトウェア	15,812		
借地権	152,916		
3 その他の資産	61,561		
投資有価証券	15,849		
出資金	30		
長期前払費用	966		
敷金	14,853		
事業保険積立金	28,947		
差入保証金	187		
リサイクル預託金	727		
資産合計	9,102,578		
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	5,384,622
		設立等積立金	1,255,649
		繰越利益積立金	4,128,972
		II 評価・換算差額等	△ 11,423
		その他有価証券評価差額金	△ 11,423
		純資産合計	5,373,198
		負債・純資産合計	9,102,578

様式第二号

法人名 社会医療法人公徳会
 所在地 山形県南陽市柗塚948番地の1

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		
(1) 本来業務収益	6,501,445	
(2) 付随事業収益	21,935	6,523,380
2 事業費用		
(1) 事業費	5,371,724	
(2) 本部費	720,533	6,092,258
本来業務事業利益		431,122
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,007,798
2 事業費用		988,768
附帯業務事業利益		19,030
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		3,938
2 事業費用		8,322
収益業務事業損失		△ 4,384
事業利益		445,768
II 事業外収益		
受取利息配当金	875	
補助金収入	96,081	
その他の事業外収益	42,816	139,773
III 事業外費用		
支払利息	11,084	
その他の事業外費用	2,534	13,618
経常利益		571,923
IV 特別利益		
その他の特別利益		19,505
V 特別損失		
固定資産売却損	5,092	
固定資産圧縮損	47,890	
固定資産評価損	2,152	55,135
税引前当期純利益		536,293
法人税・住民税及び事業税		172
当期純利益		536,121

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品・診療材料・給食材料・医療消耗備品・・・最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法

一括償却資産は3年均等償却

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について過去の実績による繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

期末要支給額 800,682千円

年金資産 396,446千円

差引貸借対照表価額 404,235千円

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式によっている。

6 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式により圧縮記帳している。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地	528,826千円
建物	3,590,262千円
計	4,190,088千円

担保権によって担保されている債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入（1年以内返済予定額を含む） 1,844,073千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（1）法人である関係事業者

該当なし

（2）個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額	6,599,312千円
うち減損損失累計額	257,367千円
無形固定資産の減損損失累計額	14,603千円

（注）記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。